

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年4月13日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表執行役 ジュディー・マリンスキー
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名称】	フィデリティ・日本変革ファンド
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成26年10月10日付けをもって提出した有価証券届出書の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

～（略）

委託会社の概況

(a) 資本金の額 金10億円（2014年8月末日現在）

(b)（略）

(c) 大株主の状況

（2014年8月末日現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	20,000株	100%

<訂正後>

～（略）

委託会社の概況

(a) 資本金の額 金10億円（2015年2月末日現在）

(b)（略）

(c) 大株主の状況

（2015年2月末日現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	20,000株	100%

2【投資方針】

（3）【運用体制】

<訂正前>

（略）

（図、略）

（略）

（略）

（略）

<ファンドの運用体制に対する管理等>

（略）

また、ファンドの運用管理にあたっては、ジャパン・インベストメント・リスク・オーバーサイト・コミッティを開催しています。

ジャパン・インベストメント・リスク・オーバーサイト・コミッティは、原則として毎月開催され、運用担当部門、パフォーマンス分析部門、運用に関するコンプライアンス部門のメンバー等から構成（6名程度）されており、主に日本株で運用を行なっているファンドの運用成果のレビュー等を行なっています。

ファンドの関係法人である受託会社の管理として、受託会社より原則として年1回、内部統制に関する報告書を入手しているほか、必要に応じて適宜ミーティング等を行なっています。

（略）

<訂正後>

（略）

（図、略）

（略）

（略）

（略）

<ファンドの運用体制に対する管理等>

（略）

また、ファンドの運用管理にあたっては、アジア・パシフィック・インベストメント・リスク・オーバーサイト・コミッティを開催しています。

アジア・パシフィック・インベストメント・リスク・オーバーサイト・コミッティは、原則として毎月開催され、運用担当部門、パフォーマンス分析部門、運用に関するコンプライアンス部門のメンバー等から構成（10名程度）されており、日本を含むアジア・パシフィックで運用を行なっているファンドの運用成果のレビュー等を行なっています。

ファンドの関係法人である受託会社の管理として、受託会社より原則として年1回、内部統制に関する報告書を入手しているほか、必要に応じて適宜ミーティング等を行なっています。

（略）

（5）【投資制限】

<訂正前>

<ファンドの投資信託約款に基づく投資制限>

～（略）

（略）

< 投資信託及び投資法人に関する法律および関係法令に基づく投資制限 >

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ金融商品取引業者等が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含む。）を行なうこと、または継続することを内容とした運用を行なうことを受託会社に指図してはなりません。

（略）

（参考情報）（略）

< 訂正後 >

< ファンドの投資信託約款に基づく投資制限 >

～ （略）

デリバティブ取引等（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含む。）については、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

（略）

< 投資信託及び投資法人に関する法律および関係法令に基づく投資制限 >

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ金融商品取引業者等が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引等を行なうこと、または継続することを内容とした運用を行なうことを受託会社に指図してはなりません。

（略）

（参考情報）（略）

3【投資リスク】

<訂正前>

(1) (略)

(2) 投資リスクの管理体制

(略)

また、ファンドの運用管理にあたっては、ジャパン・インベストメント・リスク・オーバーサイト・コミッティを開催しています。

ジャパン・インベストメント・リスク・オーバーサイト・コミッティは、原則として毎月開催され、運用担当部門、パフォーマンス分析部門、運用に関するコンプライアンス部門のメンバー等から構成されており、主に日本株で運用を行なっているファンドの運用成果のレビュー等を行なっています。

(3) (略)

<訂正後>

(1) (略)

(2) 投資リスクの管理体制

(略)

また、ファンドの運用管理にあたっては、アジア・パシフィック・インベストメント・リスク・オーバーサイト・コミッティを開催しています。

アジア・パシフィック・インベストメント・リスク・オーバーサイト・コミッティは、原則として毎月開催され、運用担当部門、パフォーマンス分析部門、運用に関するコンプライアンス部門のメンバー等から構成されており、日本を含むアジア・パシフィックで運用を行なっているファンドの運用成果のレビュー等を行なっています。

(3) (略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドが2013年9月26日に設定されたため、2014年9月～2015年2月の期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※ファンドは2013年9月26日に設定されたため2014年9月～2015年2月の期間、他の代表的な資産クラスについては2010年3月～2015年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

[代表的な資産クラスの指数]

日本株	TOPIX(配当金込)	TOPIX(配当金込)とは株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)が算出・公表する株価指数です。東証の知的財産であり、TOPIX等の算出、数値の公表、利用などTOPIX等に関する権利は東証が所有しています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー.が算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェービー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

ファンドの申込手数料は、取得申込受付日の基準価額に3.24%^{*}（税抜 3.00%）を上限として販売会社が別途定める手数料率を乗じて得た額とします。

*（略）

（略）

（略）

（略）

<訂正後>

ファンドの申込手数料は、取得申込受付日の基準価額に3.24%^{*}（税抜 3.00%）を上限として販売会社が別途定める手数料率を乗じて得た額とします。

申込手数料は、商品及び関連する投資環境の説明・情報提供、事務手続き等の対価として、申込時に販売会社にお支払いいただきます。

*（略）

（略）

（略）

（略）

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

（略）

上記の信託報酬は、毎計算期の最初の6ヵ月終了日（当該日が休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産中から支弁するものとし、委託会社、販売会社および受託会社との間の配分は以下の通りとします。

<年率>

委託会社	販売会社	受託会社	合計
0.864%	0.864%	0.027%	1.755%
(税抜0.80%)	(税抜0.80%)	(税抜0.025%)	(税抜1.625%)

（略）

（略）

<訂正後>

（略）

上記の信託報酬は、毎計算期の最初の6ヵ月終了日（当該日が休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産中から支弁するものとし、委託会社、販売会社および受託会社との間の配分は以下の通りとします。

< 年率/税抜 >

委託会社	販売会社	受託会社	合計
0.80%	0.80%	0.025%	1.625%

< 信託報酬等を対価とする役務の内容 >

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
受託会社	運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価

(略)

(略)

(5) 【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

(略)

(略)

個人、法人別の課税の取扱いについて

(略)

1. (略)

2. 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払を受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税（復興特別所得税を含みます。）15.315%）の税率により源泉徴収されます。（地方税の源泉徴収はありません。）収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。なお、益金不算入制度の適用があります。

上記「(5) 課税上の取扱い」の記載は、2014年8月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

(略)

< 訂正後 >

(略)

(略)

個人、法人別の課税の取扱いについて

(略)

1. (略)

2. 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払を受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税（復興特別所得税を

含みます。)15.315%)の税率により源泉徴収されます。(地方税の源泉徴収はありません。)収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金(特別分配金)は課税されません。なお、益金不算入制度の適用^{*}があります。

*株式投資信託(一部のETFを除く)に係る益金不算入制度は、法令改正により、2015年4月1日以降に開始する法人の事業年度については適用されません。

上記「(5)課税上の取扱い」の記載は、2015年2月末日現在のものであるので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

(略)

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

(2015年2月27日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	1,369,576,431	100.22
預金・その他の資産(負債控除後)	-	3,006,212	0.22
合計(純資産総額)		1,366,570,219	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・日本変革マザーファンド

(2015年2月27日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	1,341,421,990	97.95
預金・その他の資産(負債控除後)	-	28,136,466	2.05
合計(純資産総額)		1,369,558,456	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2015年2月27日現在)

順位	種類	銘柄名	国名	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・ 日本変革マザー ファンド	日本	1,008,301,871	1.1595	1,169,206,461	1.3583	1,369,576,431	100.22

種類別投資比率

(2015年2月27日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.22

(参考)マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄
フィデリティ・日本変革マザーファンド

(2015年2月27日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	三菱鉛筆	日本・円 日本	株式 その他製品	12,500	2,869.54 35,869,290	4,365.00 54,562,500	3.98
2	シークス	日本・円 日本	株式 卸売業	18,600	1,853.09 34,467,502	2,931.00 54,516,600	3.98
3	太陽ホールディング ス	日本・円 日本	株式 化学	12,500	4,167.43 52,092,876	4,290.00 53,625,000	3.92
4	大和工業	日本・円 日本	株式 鉄鋼	16,600	3,180.00 52,788,000	3,225.00 53,535,000	3.91
5	常和ホールディング ス	日本・円 日本	株式 不動産業	12,900	3,497.84 45,122,257	4,115.00 53,083,500	3.88
6	パイロットコーポ レーション	日本・円 日本	株式 その他製品	7,600	4,542.49 34,522,983	6,860.00 52,136,000	3.81
7	ジーエヌアイグルー プ	日本・円 日本	株式 医薬品	182,000	341.14 62,087,716	282.00 51,324,000	3.75
8	ユアサ商事	日本・円 日本	株式 卸売業	19,100	2,068.90 39,515,992	2,489.00 47,539,900	3.47
9	竹内製作所	日本・円 日本	株式 機械	9,200	4,065.00 37,398,000	4,620.00 42,504,000	3.10
10	あおぞら銀行	日本・円 日本	株式 銀行業	98,000	347.81 34,086,343	431.00 42,238,000	3.08
11	サン電子	日本・円 日本	株式 電気機器	22,800	1,379.61 31,455,163	1,809.00 41,245,200	3.01
12	ラウンドワン	日本・円 日本	株式 サービス業	60,100	605.41 36,385,366	683.00 41,048,300	3.00
13	日本たばこ産業	日本・円 日本	株式 食料品	10,700	3,321.25 35,537,384	3,772.00 40,360,400	2.95

14	光通信	日本・円 日本	株式 情報・通信業	5,200	6,981.15 36,302,004	7,760.00 40,352,000	2.95
15	エリアリンク	日本・円 日本	株式 不動産業	315,800	136.21 43,016,028	125.00 39,475,000	2.88
16	三菱自動車工業	日本・円 日本	株式 輸送用機器	28,100	1,148.07 32,260,792	1,059.00 29,757,900	2.17
17	T & Dホールディングス	日本・円 日本	株式 保険業	18,600	1,313.65 24,433,901	1,553.50 28,895,100	2.11
18	第一生命保険	日本・円 日本	株式 保険業	15,700	1,633.15 25,640,482	1,808.50 28,393,450	2.07
19	マネーパートナーズグループ	日本・円 日本	株式 証券、商品先物取引業	65,400	416.06 27,210,897	415.00 27,141,000	1.98
20	ソフトバンク	日本・円 日本	株式 情報・通信業	3,500	6,896.93 24,139,272	7,367.00 25,784,500	1.88
21	オリックス	日本・円 日本	株式 その他金融業	13,700	1,517.18 20,785,417	1,696.50 23,242,050	1.70
22	信越化学工業	日本・円 日本	株式 化学	2,600	7,194.35 18,705,310	8,203.00 21,327,800	1.56
23	大同メタル工業	日本・円 日本	株式 輸送用機器	16,300	1,092.28 17,804,305	1,192.00 19,429,600	1.42
24	SBSホールディングス	日本・円 日本	株式 陸運業	21,100	857.37 18,090,546	866.00 18,272,600	1.33
25	日立製作所	日本・円 日本	株式 電気機器	20,000	789.15 15,783,107	818.00 16,360,000	1.19
26	やまびこ	日本・円 日本	株式 機械	3,100	3,852.35 11,942,309	5,160.00 15,996,000	1.17
27	東京海上ホールディングス	日本・円 日本	株式 保険業	3,500	3,290.64 11,517,263	4,350.50 15,226,750	1.11
28	ヤマハ発動機	日本・円 日本	株式 輸送用機器	4,800	1,862.24 8,938,767	2,972.00 14,265,600	1.04
29	EPSホールディングス	日本・円 日本	株式 サービス業	9,100	1,378.45 12,543,976	1,499.00 13,640,900	1.00
30	イオンモール	日本・円 日本	株式 不動産業	5,100	1,992.54 10,161,955	2,313.00 11,796,300	0.86

（参考）マザーファンドの種類別および業種別投資比率
 フィデリティ・日本変革マザーファンド

（2015年2月27日現在）

種 類	国内 / 外国	業 種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	1.24
		食料品	2.95
		繊維製品	0.65
		化学	6.00
		医薬品	3.91
		ゴム製品	0.50
		ガラス・土石製品	1.08
		鉄鋼	3.91
		非鉄金属	0.50
		金属製品	1.40
		機械	6.40
		電気機器	6.62
		輸送用機器	4.63
		その他製品	8.73
		電気・ガス業	0.98
		陸運業	1.33
		倉庫・運輸関連業	0.12
		情報・通信業	5.47
		卸売業	9.79
		小売業	3.34
銀行業	4.27		
証券、商品先物取引業	1.98		
保険業	5.74		
その他金融業	2.42		
不動産業	7.72		
サービス業	6.26		
合計（対純資産総額比）			97.95

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2015年2月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
1期	(2014年7月15日)	2,655	2,655	1.1296	1.1296
	2014年2月末日	3,896	-	1.0500	-
	2014年3月末日	3,896	-	1.0742	-
	2014年4月末日	3,669	-	1.0414	-
	2014年5月末日	3,500	-	1.0618	-
	2014年6月末日	3,012	-	1.1304	-
	2014年7月末日	2,309	-	1.1626	-
	2014年8月末日	1,856	-	1.2098	-
	2014年9月末日	1,699	-	1.2750	-
	2014年10月末日	1,574	-	1.2427	-
	2014年11月末日	1,591	-	1.2732	-
	2014年12月末日	1,396	-	1.3037	-
	2015年1月末日	1,405	-	1.2693	-
	2015年2月末日	1,366	-	1.3287	-

【分配の推移】

期	1口当たりの分配金(円)
第1期	0.0000

【収益率の推移】

期	収益率(%)
第1期	13.0
第2期中 自 2014年7月16日 至 2015年1月15日	12.4

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を直前の計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1期	10,553,388,924	8,202,862,294	2,350,526,630
第2期中 自 2014年7月16日 至 2015年1月15日	455,882,513	1,721,143,904	1,085,265,239

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

(2015年2月27日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。

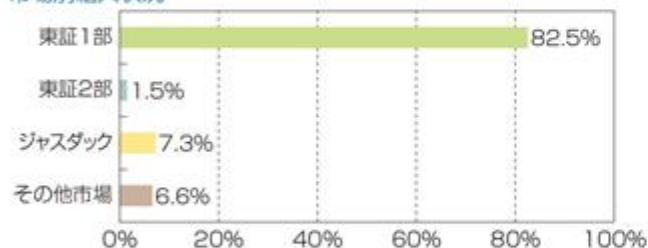
※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

主要な資産の状況(マザーファンド)

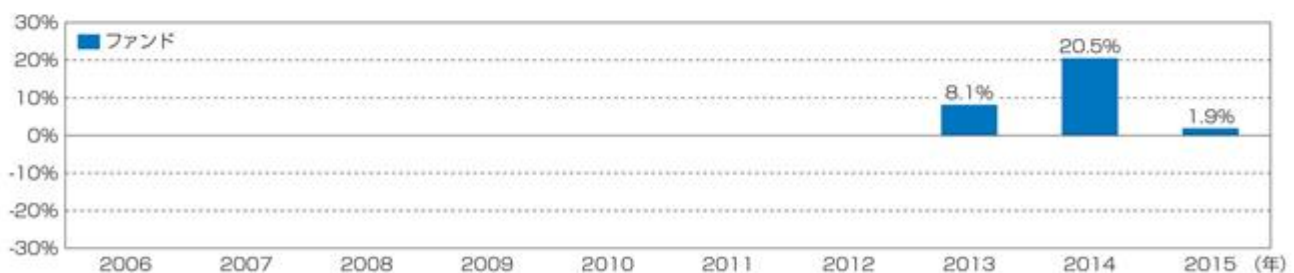
資産別組入状況

株式	97.9%
投資信託・投資証券	-
現金・その他	2.1%

市場別組入状況



年間収益率の推移



※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりませんので、ファンド設定前の年間騰落率についての情報は記載しておりません。

※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。

※2013年は当初設定日(2013年9月26日)以降2013年末までの実績、2015年は年初以降2月末までの実績となります。

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ円キャッシュファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含まず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。

なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

基準価額	13,287円
純資産総額	13.7億円

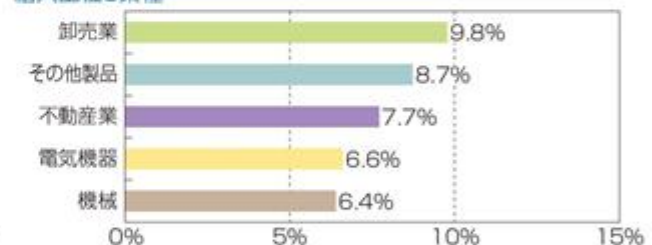
分配の推移

決算期	分配金(1万口当たり/税引前)
2014年7月	0円
設定来累計	0円

組入上位10銘柄

順位	銘柄	業種	比率
1	三菱鉛筆	その他製品	4.0%
2	シークス	卸売業	4.0%
3	太陽ホールディングス	化学	3.9%
4	大和工業	鉄鋼	3.9%
5	常和ホールディングス	不動産業	3.9%
6	パイロットコーポレーション	その他製品	3.8%
7	ジーエヌアイグループ	医薬品	3.7%
8	ユアサ商事	卸売業	3.5%
9	竹内製作所	機械	3.1%
10	あおぞら銀行	銀行業	3.1%

組入上位5業種



第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(5)【その他】

<訂正前>

(a) 信託の終了

<信託契約の解約>

～（略）

上記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

（略）

<信託契約に関する監督官庁の命令>

（略）

（略）

<委託会社の登録取消等に伴う取扱い>

（略）

（略）

<受託会社の辞任および解任に伴う取扱い>

（略）

（略）

(b) 投資信託約款の変更等

（略）

委託会社は、上記の事項（上記の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な投資信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な投資信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

（略）

上記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

～（略）

(c) 運用報告書の作成

委託会社は、毎計算期間の終了後および償還後に当該期間中の運用経過等を記載した運用報告書（2014年12月1日以降、交付運用報告書を作成している場合は交付運用報告書）を作成し、これを販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

(d) ～(i)（略）

<ファンドの投資信託約款の変更>

2014年12月1日適用で、下記の内容等の約款変更を予定しております。

（下線部 は変更部分を、「 」は投資信託約款において該当する条項の番号を示します。）

（変更後）	（変更前）
<p>（運用報告書に記載すべき事項の提供）</p> <p>第 条の2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託者は、運用報告書を交付したものとみなします。</p> <p>前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。</p>	<p>（新設）</p>
<p>（信託契約の解約）</p> <p>第 条（略）</p> <p>～ （略）</p> <p>第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。</p> <p>（略）</p>	<p>（信託契約の解約）</p> <p>第 条（同左）</p> <p>～ （同左）</p> <p>第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。</p> <p>（同左）</p>

<p>(投資信託約款の変更等)</p> <p>第 条 (略)</p> <p>委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあってはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあってはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な投資信託約款の変更等」といいます。）について、<u>書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な投資信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。</u></p> <p>(略)</p> <p>第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。</p> <p>~ (略)</p>	<p>(投資信託約款の変更等)</p> <p>第 条 (同左)</p> <p>委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な投資信託約款の変更等」といいます。）について、<u>書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な投資信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。</u></p> <p>(同左)</p> <p>第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。</p> <p>~ (同左)</p>
<p>(反対受益者の受益権買取請求の不適用)</p> <p>第 条 この信託は、受益者が第 条の規定による一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第 条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。</p>	<p>(反対者の買取請求権)</p> <p>第 条 第 条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な投資信託約款の変更等を行なう場合には、<u>書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續きに関する事項は、第 条第 項または前条第 項に規定する書面に付記します。</u></p>

各条文中の項番については、当記載と異なる場合があります。

<訂正後>

(a) 信託の終了

<信託契約の解約>

~ (略)

上記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

(略)

<信託契約に関する監督官庁の命令>

（略）

（略）

< 委託会社の登録取消等に伴う取扱い >

（略）

（略）

< 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い >

（略）

（略）

(b) 投資信託約款の変更等

（略）

委託会社は、上記の事項（上記の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、上記の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な投資信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な投資信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

（略）

上記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行いません。

～（略）

(c) 運用報告書の作成

委託会社は、毎計算期間の終了後および償還後に当該期間中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況等のうち、重要な事項を記載した交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書）を作成し、これを販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

また、委託会社は、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）の交付に代えて、当該運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託会社は、運用報告書（全体版）を交付したものとみなします。

上記の規定にかかわらず、委託会社は、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

(d) ～(i)（略）

4【受益者の権利等】

<訂正前>

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1)～(3)（略）

(4) 反対者の買取請求権

信託契約の解約または重大な投資信託約款の変更等を行なう場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續きに関する事項は、信託契約の解約または投資信託約款の変更等に規定する書面に付記します。

(5)（略）

<訂正後>

(1)～(3)（略）

(4) 反対者の買取請求権の不適用

ファンドは、受益者が一部解約請求を行なったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な投資信託約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

(5)（略）

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」の末尾に、以下の記載内容を追加いたします。

<追加内容>

ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3、第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期中間計算期間（平成26年7月16日から平成27年1月15日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表

【フィデリティ・日本変革ファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第1期計算期間 平成26年7月15日現在	第2期中間計算期間 平成27年1月15日現在
資産の部		
流動資産		
預金	5,004,467	4,877,160
親投資信託受益証券	2,654,128,471	1,376,301,695
未収入金	55,951,761	22,847,603
流動資産合計	2,715,084,699	1,404,026,458
資産合計	2,715,084,699	1,404,026,458
負債の部		
流動負債		
未払解約金	41,033,271	10,192,400
未払受託者報酬	284,825	232,774
未払委託者報酬	18,230,587	14,899,783
その他未払費用	360,228	862,175
流動負債合計	59,908,911	26,187,132
負債合計	59,908,911	26,187,132
純資産の部		
元本等		
元本	2,350,526,630	1,085,265,239
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	304,649,158	292,574,087
（分配準備積立金）	190,459,920	63,291,799
元本等合計	2,655,175,788	1,377,839,326
純資産合計	2,655,175,788	1,377,839,326
負債純資産合計	2,715,084,699	1,404,026,458

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 1 期中間計算期間 自 平成25年 9 月26日(設定日) 至 平成26年 3 月25日	第 2 期中間計算期間 自 平成26年 7 月16日 至 平成27年 1 月15日
営業収益		
受取利息	5,745	1,212
有価証券売買等損益	408,476,412	242,439,665
営業収益合計	408,482,157	242,440,877
営業費用		
受託者報酬	585,028	232,774
委託者報酬	37,444,063	14,899,783
その他費用	1,845,147	862,175
営業費用合計	39,874,238	15,994,732
営業利益又は営業損失（ ）	368,607,919	226,446,145
経常利益又は経常損失（ ）	368,607,919	226,446,145
中間純利益又は中間純損失（ ）	368,607,919	226,446,145
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	393,537,782	114,703,818
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	304,649,158
剰余金増加額又は欠損金減少額	227,146,152	109,387,265
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	227,146,152	109,387,265
剰余金減少額又は欠損金増加額	62,692,738	233,204,663
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	62,692,738	233,204,663
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	139,523,551	292,574,087

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第1期計算期間 平成26年7月15日現在	第2期中間計算期間 平成27年1月15日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	4,496,418,265 円	2,350,526,630 円
期中追加設定元本額	6,056,970,659 円	455,882,513 円
期中一部解約元本額	8,202,862,294 円	1,721,143,904 円
2. 受益権の総数	2,350,526,630 口	1,085,265,239 口
3. 1口当たり純資産額	1.1296 円	1.2696 円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は中間計算期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・日本変革マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・日本変革マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区 分	平成26年 7月15日現在	平成27年 1月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	113,825,575	13,059,497
株式	2,600,854,700	1,355,092,200
未収入金	64,141,948	28,731,749
未収配当金	6,229,050	2,287,080
流動資産合計	2,785,051,273	1,399,170,526
資産合計	2,785,051,273	1,399,170,526
負債の部		
流動負債		
未払金	74,985,132	-
未払解約金	55,951,761	22,847,603
流動負債合計	130,936,893	22,847,603
負債合計	130,936,893	22,847,603
純資産の部		
元本等		
元本	2,321,869,015	1,062,617,121
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	332,245,365	313,705,802
元本等合計	2,654,114,380	1,376,322,923
純資産合計	2,654,114,380	1,376,322,923
負債純資産合計	2,785,051,273	1,399,170,526

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

項 目	平成26年 7 月15日現在	平成27年 1 月15日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	4,496,418,265 円	2,321,869,015 円
期中追加設定元本額	3,471,705,229 円	112,241,896 円
期中一部解約元本額	5,646,254,479 円	1,371,493,790 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・日本変革ファンド	2,321,869,015 円	1,062,617,121 円
計	2,321,869,015 円	1,062,617,121 円
3. 受益権の総数	2,321,869,015 口	1,062,617,121 口
4. 1口当たり純資産額	1.1431 円	1.2952 円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況 純資産額計算書」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(2015年2月27日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	1,385,492,540	円
負債総額	18,922,321	円
純資産総額(-)	1,366,570,219	円
発行済数量	1,028,484,368	口
1単位当たり純資産額(/)	1.3287	円

(参考) マザーファンドの純資産額計算書
フィデリティ・日本変革マザーファンド

(2015年2月27日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	1,386,627,879	円
負債総額	17,069,423	円
純資産総額(-)	1,369,558,456	円
発行済数量	1,008,301,871	口
1単位当たり純資産額(/)	1.3583	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等

(2014年8月末日現在)

資本金の額	金10億円
発行する株式の総数	80,000株
発行済株式総数	20,000株
最近5年間における資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2) (略)

<訂正後>

(1) 資本金等

(2015年2月末日現在)

資本金の額	金10億円
発行する株式の総数	80,000株
発行済株式総数	20,000株
最近5年間における資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2) (略)

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2014年8月29日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託157本、親投資信託59本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額4,327,382,875,116円です。

< 訂正後 >

（略）

2015年2月27日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託160本、親投資信託58本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額4,560,013,739,094円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

第28期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。第29期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第27期 (平成25年3月31日)	第28期 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	423,130	703,688
立替金	181,961	132,897
前払費用	143,816	157,073
未収委託者報酬	4,228,278	4,903,749
未収収益	450,497	308,502
未収入金	* 1 541,967	113,249
繰延税金資産	1,044,008	787,899
流動資産合計	7,013,659	7,107,059
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
投資有価証券	1,431,173	1,749,221
長期貸付金	* 1 12,550,000	15,988,240
長期差入保証金	83,374	48,441
会員預託金	830	830
投資その他の資産合計	14,065,377	17,786,733
固定資産合計	14,072,864	17,794,220
資産合計	21,086,524	24,901,280
負債の部		
流動負債		
預り金	204	256,716
未払金	* 1	
未払手数料	1,801,025	2,104,446
その他未払金	1,209,146	2,799,956
未払費用	959,644	734,514
未払法人税等	72,987	167,249
未払消費税等	125,710	531,603
賞与引当金	1,967,731	1,862,679
その他流動負債	41,180	66,436
流動負債合計	6,177,632	8,523,603
固定負債		
長期賞与引当金	211,868	168,461
退職給付引当金	5,099,781	5,358,696
関係会社引当金	1,255,160	-
預り保証金	19,485	19,485
繰延税金負債	192,642	235,070
固定負債合計	6,778,937	5,781,714
負債合計	12,956,569	14,305,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,782,075	9,171,463
利益剰余金合計	6,782,075	9,171,463
株主資本合計	7,782,075	10,171,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	347,879	424,499
評価・換算差額等合計	347,879	424,499
純資産合計	8,129,955	10,595,962
負債純資産合計	21,086,524	24,901,280

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第27期 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）	第28期 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）
営業収益		
委託者報酬	27,274,905	43,856,785
その他営業収益	3,535,840	3,959,034
営業収益計	30,810,745	47,815,820
営業費用	* 1	
支払手数料	12,411,728	20,105,736
広告宣伝費	566,037	683,051
調査費		
調査費	387,990	420,361
委託調査費	5,240,618	8,432,733
営業雑経費		
通信費	36,232	34,070
印刷費	61,980	30,834
協会費	28,856	28,707
諸会費	10,181	8,851
営業費用計	18,743,625	29,744,346
一般管理費		
給料		
給料・手当	2,914,666	2,871,694
賞与	2,109,995	2,480,880
福利厚生費	691,175	452,264
交際費	32,115	32,446
旅費交通費	220,832	235,299
租税公課	51,604	43,385
弁護士報酬	1,831	1,333
不動産賃貸料・共益費	495,837	491,300
支払ロイヤリティ	-	2,550,455
退職給付費用	456,463	298,694
消耗器具備品費	49,203	52,927
事務委託費	3,176,343	4,825,009
諸経費	291,075	304,600
一般管理費計	10,491,145	14,640,293
営業利益	1,575,974	3,431,180
営業外収益	* 1	
受取利息	69,342	87,824
保険配当金	12,407	12,203
雑益	1,038	1,813
営業外収益計	82,788	101,841
営業外費用		
寄付金	300	386
為替差損	291,333	175,240
営業外費用計	291,633	175,627
経常利益	1,367,129	3,357,394
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,260
特別利益計	-	10,260
特別損失		
特別退職金	105,104	4,672
事務過誤損失	-	134
特別損失計	105,104	4,806
税引前当期純利益	1,262,024	3,362,848
法人税、住民税及び事業税	551,042	717,351
法人税等調整額	154,447	256,109
法人税等合計	705,489	973,460
当期純利益	556,534	2,389,388

（３）【株主資本等変動計算書】

第27期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本 利益剰余金			株主資本合計
	資本金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
		繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,000,000	6,225,540	6,225,540	7,225,540
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	556,534	556,534	556,534
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	-	556,534	556,534	556,534
当期末残高	1,000,000	6,782,075	6,782,075	7,782,075

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	64,023	64,023	7,289,564
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	-
当期純利益	-	-	556,534
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	283,856	283,856	283,856
当期変動額合計	283,856	283,856	840,391
当期末残高	347,879	347,879	8,129,955

第28期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本 利益剰余金			株主資本合計
	資本金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
		繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,000,000	6,782,075	6,782,075	7,782,075
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	2,389,388	2,389,388	2,389,388
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	-	2,389,388	2,389,388	2,389,388
当期末残高	1,000,000	9,171,463	9,171,463	10,171,463

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	347,879	347,879	8,129,955
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	-
当期純利益	-	-	2,389,388
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	76,619	76,619	76,619
当期変動額合計	76,619	76,619	2,466,007
当期末残高	424,499	424,499	10,595,962

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

(3) 賞与引当金、長期賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 関係会社引当金

親会社により負担された当社のインセンティブ・シェア・プランによる業績連動型特別賞与について、将来親会社に対し支払いを行う可能性が高いため、親会社との契約に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

本会計基準等の適用により、当社の財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みはありません。

（表示方法の変更）

「退職給付会計基準」及び「退職給付適用指針」を当事業年度より適用し、（退職給付関係）注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、（退職給付関係）の注記の組替えは行っておりません。

注記事項

(貸借対照表関係)

*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第27期 (平成25年3月31日)		第28期 (平成26年3月31日)	
未収入金	454,599	千円	29,725	千円
その他未払金	941,766	千円	2,490,239	千円
長期貸付金	12,550,000	千円	14,210,000	千円

(損益計算書関係)

*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)		第28期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	
営業費用	6,001,692	千円	9,887,435	千円
受取利息	69,342	千円	77,218	千円

(株主資本等変動計算書関係)

第27期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

第28期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金およびその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

第27期（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	423,130	423,130	-
(2) 未収委託者報酬	4,228,278	4,228,278	-
(3) 未収入金	541,967	541,967	-
(4) 投資有価証券	1,429,412	1,429,412	-
(5) 長期貸付金	12,550,000	12,550,000	-
資産計	19,172,788	19,172,788	-
(1) 未払手数料	1,801,025	1,801,025	-
(2) その他未払金	1,209,146	1,209,146	-
負債計	3,010,172	3,010,172	-

第28期（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	703,688	703,688	-
(2) 未収委託者報酬	4,903,749	4,903,749	-
(3) 未収入金	113,249	113,249	-
(4) 投資有価証券	1,747,460	1,747,460	-
(5) 長期貸付金	15,988,240	15,988,240	-
資産計	23,456,387	23,456,387	-
(1) 未払手数料	2,104,446	2,104,446	-
(2) その他未払金	2,799,956	2,799,956	-
負債計	4,904,403	4,904,403	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、当社が算定し、公表している基準価額によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	第27期 （平成25年3月31日）	第28期 （平成26年3月31日）
非上場株式	1,761	1,761

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第27期（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	423,130	-	-	-
未収委託者報酬	4,228,278	-	-	-
未収入金	541,967	-	-	-
合計	5,193,376	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(12,550,000千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

第28期（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	703,688	-	-	-
未収委託者報酬	4,903,749	-	-	-
未収入金	113,249	-	-	-
合計	5,720,687	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(15,988,240千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

(有価証券関係)

第27期（平成25年3月31日）

1. その他有価証券

区分	取得原価（千円）	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	888,890	1,429,412	540,522
小計	888,890	1,429,412	540,522
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,761	1,761	-
小計	1,761	1,761	-
合計	890,651	1,431,173	540,522

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
-	-	-

第28期（平成26年3月31日）

1. その他有価証券

区分	取得原価（千円）	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	987,890	1,648,050	660,160
小計	987,890	1,648,050	660,160
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	101,761	101,171	590
小計	101,761	101,171	590
合計	1,089,651	1,749,221	659,570

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
11,260	10,260	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

（退職給付関係）

第27期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型年金制度・確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	第27期 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	5,085,499千円
(2) 未積立退職給付債務	5,085,499千円
(3) 未認識過去勤務債務	14,282千円
(4) 退職給付引当金	5,099,781千円

3. 退職給付費用に関する事項

	第27期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	121,553千円
(2) 利息費用	31,654千円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	274,007千円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	6,843千円
(5) 退職給付費用の額（注1）	420,371千円

（注1）従業員出向に伴う配賦額控除前の数値です。

（注2）上記退職給付費用以外に下記項目を計上しております。

	第27期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 臨時に支払った割増退職金	105,104千円
(2) 確定拠出年金等の退職給付費用	95,531千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

第27期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.0%

(3) 過去勤務債務の処理年数

10年

第28期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度、及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	5,085,499
勤務費用	236,833
利息費用	26,174
数理計算上の差異の発生額	3,567
退職給付の支払額	99,521
為替変動による影響額	205,967
その他	100,128
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>5,351,256</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	5,351,256
未認識過去勤務費用	7,440
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,358,696</u>

退職給付引当金	5,358,696
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,358,696</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	236,833
利息費用	26,174
数理計算上の差異の費用処理額	3,567
過去勤務債務の費用処理額	6,841
<u>確定給付型年金制度に係る退職給付費用</u>	<u>252,599</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は91,948千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第27期 (平成25年3月31日)	第28期 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		(千円)
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,817,562	1,909,839
賞与引当金	1,270,783	723,898
未払費用否認	364,760	261,780
繰越欠損金	241,451	187,558
その他	87,467	50,836
繰延税金資産小計	3,782,025	3,133,913
評価性引当額	2,738,017	2,346,014
繰延税金資産計	1,044,008	787,899
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	192,642	235,070
繰延税金負債計	192,642	235,070

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第27期 (平成25年3月31日)	第28期 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.22%	1.69%
評価性引当額	12.40%	11.66%
過年度法人税等	1.26%	0.21%
税率変更差異	0.56%	0.41%
その他	0.45%	0.28%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.92%	28.95%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来

の38.01%から35.64%になります。この税率変更により、繰延税金資産の金額が52,393千円減少し（評価性引当額考慮後）、法人税等調整額が52,393千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金が15,631千円増加し、繰延税金負債の金額が15,631千円減少しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第27期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）及び第28期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第27期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	27,274,905	1,551,186	28,826,092

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	7,858,776	投資信託の運用
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	6,994,036	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	3,552,348	投資信託の運用

第28期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	43,856,785	1,587,868	45,444,653

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	14,250,587	投資信託の運用
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	10,113,039	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	5,043,572	投資信託の運用

関連当事者情報

第27期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バ ミュ ダ、ベン ブローク 市	千米ドル 2,957	投資 顧問業	被所有 間接 100 %	投資顧問契 約の再委任 等役員の兼 任	委託調査 等報酬 （注3） 共通発生 経費負担額 （注4） 共通発生 経費負担額 （注4）	千円 333,664 4,943,011 -	未収入金 未払金 関係会社 引当金	千円 157,810 185,790 1,255,160
親会社	フィデ リティ・ジャ パン・ホー ルディン グス株 式会社	東京都 港区	千円 4,510,000	グルー プ会社 経営 管理	被所有 直接 100 %	当事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 （注1） 利息の受取 （注1） 共通発生 経費負担額 （注4） 連結法人税 の個別帰 属額	千円 1,084,000 69,342 55,472 -	長期 貸付金 未収入金 未払金 未払金	千円 12,550,000 22,834 7,008 367,836
親会社	FIL Asia Holdings Limited	シンガ ポール、 ブルバ ード市	千米ドル 176,907	グルー プ会社 経営 管理	被所有 間接 61 %	営業取引	共通発生 経費負担額 （注4）	千円 1,003,209	未払金	千円 107,176

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親 会社をも つ会社	フィデ リティ 証券株 式会社	東京都 港区	千円 5,957,500	証券業	なし	当社設 定投資 信託の 募集・ 販売	共通発生 経費負担 額（注4） 投資信託 販売に係 る代 行手数料 （注5）	千円 597,370 503,303	未収入金 未払金	千円 8,738 43,715

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

第28期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バ ミュ ダ、ペン ブロー ク市	千米ドル 2,957	投資 顧問業	被所有 間接 100 %	投資顧問契 約の再委任 等役員 の兼 任	委託調査 等報酬 （注3）	千円 330,888	未払金	千円 284,209
							共通発生 経費負担額 （注4）	7,796,055	未払金	640,170
							関係会社引当 金の支払い （注6）	1,255,160	関係会社 引当金	-
親会社	フィデ リティ・ジャ パン・ホー ルディン グス株 式会社	東京都 港区	千円 4,510,000	グルー プ 会社経営 管理	被所有 直接 100 %	当社事業 活動の管 理等役員 の兼 任	金銭の貸付 （注1）	千円 1,660,000	長期 貸付金	千円 14,210,000
							利息の受取 （注1）	77,218	未収入金	28,328
							共通発生 経費負担額 （注4）	39,188	未払金	5,674
							連結法人税の 個別帰属額	-	未払金	503,197
親会社	FIL Asia Holdings Limited	シンガ ポ ール、ブル バード市	千米ドル 215,735	グルー プ 会社経営 管理	被所有 間接 100%	営業取引	共通発生 経費負担額 （注4）	千円 2,052,191	未払金	千円 1,055,592

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親 会社をも つ会社	フィデ リティ 証券株式 会社	東京都 港区	千円 5,957,500	証券業	なし	当社設定 投資信託 の募集・ 販売	共通発生 経費負担額 （注4）	千円 874,735	未収入金	千円 8,509
							投資信託販 売に係る代 行手数料 （注5）	728,080	未払金	50,610

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3)当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4)共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5)代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

(注6)親会社との契約が終了したため、親会社により負担されていた額を支払っております。

(1株当たり情報)

	第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	第28期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	406,497円75銭	529,798円13銭
1株当たり当期純利益	27,826円73銭	119,469円40銭

(注1)1. なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	第28期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	556,534	2,389,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	556,534	2,389,388
期中平均株式数	20,000株	20,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第29期中間会計期間末 (平成26年9月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		1,413,627	
未収委託者報酬		5,150,683	
未収収益		538,971	
未収入金		275,247	
繰延税金資産		787,899	
その他		262,115	
流動資産計		8,428,543	29.5
固定資産			
無形固定資産		7,487	
投資その他の資産			
投資有価証券		1,976,986	
長期貸付金		18,103,127	
長期差入保証金		48,548	
会員預託金		830	
投資その他の資産計		20,129,492	70.5
固定資産計		20,136,979	70.5
資産合計		28,565,523	100.0

		第29期中間会計期間末 (平成26年9月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
未払手数料		2,224,128	
その他未払金		2,507,282	
未払費用		690,591	
未払法人税等		568,020	
賞与引当金		2,988,905	
その他	*1	901,275	
流動負債計		9,880,204	34.6
固定負債			
長期賞与引当金		1,084,377	
退職給付引当金		5,549,461	
繰延税金負債		316,246	
その他		19,485	
固定負債計		6,969,569	24.4
負債合計		16,849,773	59.0
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		1,000,000	
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		10,144,661	
株主資本合計		11,144,661	39.0
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		571,088	
評価・換算差額等合計		571,088	2.0
純資産合計		11,715,749	41.0
負債・純資産合計		28,565,523	100.0

(2) 中間損益計算書

		第29期中間会計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	
科目	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益			
委託者報酬		24,256,294	
その他営業収益		2,437,515	
営業収益計		26,693,810	100.0
営業費用及び一般管理費		25,174,801	94.3
営業利益		1,519,008	5.7
営業外収益	*2	75,346	0.3
営業外費用	*3	66,390	0.2
経常利益		1,527,965	5.7
特別利益		-	-
特別損失		14,408	0.1
税引前中間純利益		1,513,556	5.7
法人税等	*1	540,359	2.0
中間純利益		973,198	3.6

重要な会計方針

項目	第29期中間会計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 総平均法による原価法を採用しております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金</p> <p> 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。</p> <p> 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 賞与引当金、長期賞与引当金</p> <p> 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p> 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p> 連結納税制度を適用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第29期中間会計期間末 平成26年9月30日
*1 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

項目	第29期中間会計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日
*1 税金費用の取扱い	税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。
*2 営業外収益の主要な項目	営業外収益のうち主要な項目は以下のとおりであります。 貸付金利息 61,357千円
*3 営業外費用の主要な項目	営業外費用のうち主要な項目は以下のとおりであります。 為替差損 66,390千円

(リース取引関係)

第29期中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

第29期中間会計期間(平成26年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)

2. 参照)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,413,627	1,413,627	-
(2) 未収委託者報酬	5,150,683	5,150,683	-
(3) 未収入金	275,247	275,247	-
(4) 投資有価証券	1,975,225	1,975,225	-
(5) 長期貸付金	18,103,127	18,103,127	-
資産計	26,917,910	26,917,910	-
(1) 未払手数料	2,224,128	2,224,128	-
(2) その他未払金	2,507,282	2,507,282	-
負債計	4,731,410	4,731,410	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、当社が算定し、公表している基準価額によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,761

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

第29期中間会計期間(平成26年9月30日)

1. その他有価証券

区分	種類	中間貸借対照 表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	その他	1,975,225	1,087,890	887,335
合計		1,975,225	1,087,890	887,335

(デリバティブ取引関係)

第29期中間会計期間(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

第29期中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第29期中間会計期間(平成26年9月30日)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当中間期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(持分法損益等)

第29期中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

第29期中間会計期間(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第29期中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第29期中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	委託者報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	24,256,294	2,437,515	26,693,810

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の名称	委託者報酬 (単位:千円)	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	9,552,674	投資信託の運用
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	4,918,185	投資信託の運用

(1株当たり情報)

	第29期中間会計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日
1株当たり純資産額	585,787.48円
1株当たり中間純利益金額	48,659.90円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額	973,198千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	973,198千円
普通株式の期中平均株式数	20,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2014年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
<参考情報> 再信託受託会社	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	51,000百万円	
販売会社	S M B C フレンド証券株式会社	27,270百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	フィデリティ証券株式会社	6,332百万円 (2014年4月末日現在)	
	キャピタル・パートナーズ証券株式会社	2,950百万円	
	株式会社 S B I 証券	47,937百万円	
	高木証券株式会社	11,069百万円	

独立監査人の中間監査報告書

平成27年3月11日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・日本変革ファンドの平成26年7月16日から平成27年1月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ・日本変革ファンドの平成27年1月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年7月16日から平成27年1月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 梅木 典子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月11日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 梅木 典子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。